

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理本部管掌) (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,499	△9.8	144	△95.5	678	△79.7	269	△90.7
2021年3月期第3四半期	41,575	△1.2	3,242	28.3	3,338	25.5	2,906	57.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,016百万円(△19.8%) 2021年3月期第3四半期 2,514百万円(102.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	27.46	27.34
2021年3月期第3四半期	290.54	288.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	48,272	28,206	53.2
2021年3月期	43,002	26,568	56.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,689百万円 2021年3月期 24,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△7.3	200	△95.6	500	△87.7	300	△89.1	30.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社 (社名) THANH CHUONG MATSUOKA GARMET CO., LTD
除外 1社 (社名) 嘉興茉織華漂洗有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,079,400株	2021年3月期	10,076,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	279,837株	2021年3月期	287,572株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	9,793,796株	2021年3月期3Q	10,003,103株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心として緩やかな回復基調が維持された一方で、新たに発生した変異株の世界的な感染急拡大に加え、物流面の問題及び原材料価格の上昇等による世界的な物価の上昇も懸念され、本格的な景気回復の見通しは不確実性が伴うものとなりました。

わが国経済においても、ワクチン接種率の上昇や各種規制緩和が進んだこと等により、徐々に景気は持ち直しの傾向が見られましたが、新たな変異株の感染者が急激に増加する等、先行きの不透明感は再び高まってきております。

このような経済環境において当社グループでは、中期経営計画「ビジョン2025」を定め、ウィズコロナに対応すべく第1期（対象期間：2021年度～2022年度）をスタートし、当第3四半期連結累計期間では、ベトナム新工場の早期稼働を目指すべく建設準備を推進し、バングラデシュの生産拠点においても、ライン増設や新工場建設の準備を開始する等、再成長期を見据えた戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響から、需要の低迷や一部の工場での操業制限、原油高等に起因した原材料価格高騰によるコスト高、世界的な物流の停滞等、厳しい環境下での経営を余儀なくされ、本格的な業績の回復には至りませんでした。

受注及び販売の状況につきましては、一部のアイテムの需要が回復基調となったことと、第2四半期連結会計期間にあった一部工場の操業制限が解除されたことにより、その需要に応えられる生産キャパシティが回復したことから、持ち直しの兆しが見えました。

生産の状況につきましては、受注及び販売の状況と同様に生産キャパシティの回復があったものの、建設を進めている新たな生産拠点での先行経費や、一部の工場での生産性改革の取り組みから一時的に生じたコスト等が利益を押し下げる要因として影響しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は374億99百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1億44百万円（同95.5%減）、経常利益は6億78百万円（同79.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億69百万円（同90.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて52億70百万円増加し、482億72百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加21億92百万円、棚卸資産の増加14億61百万円、現金及び預金の増加8億42百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて36億32百万円増加し、200億66百万円となりました。主な要因としては、一年内返済長期借入金の減少7億93百万円、未払法人税等の減少4億7百万円等があったものの、短期借入金の増加39億5百万円、支払手形及び買掛金の増加9億27百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億37百万円増加し、282億6百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億91百万円等があったものの、為替調整勘定の増加17億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億69百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,110	13,953
受取手形及び売掛金	7,223	7,900
商品及び製品	2,201	2,401
仕掛品	3,231	4,275
原材料及び貯蔵品	2,761	2,978
その他	1,867	1,802
貸倒引当金	△7	△25
流動資産合計	30,386	33,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,883	6,542
その他（純額）	5,204	5,736
有形固定資産合計	10,087	12,279
無形固定資産		
その他	1,730	1,847
無形固定資産合計	1,730	1,847
投資その他の資産		
その他	2,388	2,535
貸倒引当金	△1,590	△1,675
投資その他の資産合計	797	859
固定資産合計	12,615	14,986
資産合計	43,002	48,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,792	7,720
短期借入金	1,725	5,630
1年内返済予定の長期借入金	1,182	388
未払法人税等	763	355
賞与引当金	386	296
その他	1,537	1,318
流動負債合計	12,388	15,709
固定負債		
長期借入金	2,693	2,826
退職給付に係る負債	472	506
資産除去債務	255	297
その他	623	726
固定負債合計	4,045	4,356
負債合計	16,434	20,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	581	583
資本剰余金	2,547	2,540
利益剰余金	21,005	20,883
自己株式	△746	△726
株主資本合計	23,388	23,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	20
為替換算調整勘定	718	2,453
退職給付に係る調整累計額	△59	△66
その他の包括利益累計額合計	675	2,408
非支配株主持分	2,504	2,516
純資産合計	26,568	28,206
負債純資産合計	43,002	48,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	41,575	37,499
売上原価	35,148	34,028
売上総利益	6,427	3,470
販売費及び一般管理費	3,184	3,326
営業利益	3,242	144
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	65
為替差益	—	278
持分法による投資利益	85	—
補助金収入	183	176
その他	111	77
営業外収益合計	405	597
営業外費用		
支払利息	81	45
為替差損	133	—
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	47	17
営業外費用合計	309	63
経常利益	3,338	678
特別利益		
固定資産売却益	669	100
特別利益合計	669	100
特別損失		
関係会社清算損	82	—
特別損失合計	82	—
税金等調整前四半期純利益	3,925	778
法人税等	1,086	684
四半期純利益	2,838	94
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△67	△174
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,906	269

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,838	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	3
為替換算調整勘定	△321	1,945
退職給付に係る調整額	5	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△17
その他の包括利益合計	△323	1,922
四半期包括利益	2,514	2,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,726	2,002
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、顧客から有償支給される資材代金について、従来は有償支給された資材代金を売上原価として処理する方法によっておりましたが、有償支給された資材代金を取引価格から減額する方法に変更しております。

また、顧客との約束が他の当事者を通じて行われる履行義務である場合、従来は他の当事者との取引価格で収益を計上する方法によっておりましたが、顧客との取引価格で収益を計上し、他の当事者の得る額は支払手数料として処理する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億21百万円、売上原価は2億80百万円減少し、販売費及び一般管理費は58百万円増加しております。ただし、利益剰余金の当期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛及び休業要請により店舗における販売が大幅に減少するなど、当社グループの主要な取引先であるアパレル業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

先行きは不透明ですが、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、2023年3月まではその影響が継続すると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。